

県議会議員活動の記録

2021年8月～2022年2月

日付	活動内容
8月17日(火)	観光関連産業の関係者と意見交換(zoom会議)
8月19日(木)	下地島・宇宙港事業に関する意見交換
11月5日(金)	西銘沖縄担当大臣へ要請
12月10日(金)	観光産業5団体と県文化観光スポーツ部との意見交換
12月15日(水)	経済労働委員会・中央卸売市場視察・意見交換
1月11日(火)	航空少年団設立に向けて意見交換
1月11日(火)	沖縄県コロナ対策室支援チームと意見交換
1月20日(木)	北大東村議会上間議長、沖山副議長と共に小野防衛局長へ要請
1月26日(水)	マリンレジャーにおけるサンゴの保全等について意見交換
1月29日(土)	e Sports BATTLE in OKINAWA 視察
2月7日(月)	企画部との勉強会 & 意見交換会
2月27日(日)	沖縄県卸売市場関係者との意見交換会
2月28日(月)	JICA沖縄 勉強会

予算をつけるには

○…沖縄振興予算増額などに向け県幹部が頻繁に上京し要請活動を展開する重要性を強調した西銘啓史郎県議(沖縄・自民)。数十年前の12月。次年度予算の閣議決定直前の復活折衝で父の西銘順治知事が各大臣を訪ね、数億円以上の追加予算を獲得したと紹介。当時の副知事や部長が「泣いて喜んだのを見たことがある」と振り返った。「予算は黙ってつくものではない。どれだけ汗を流したかが大事だ」と、県幹部の熱量や汗が不足しているとびしゃり。

記者のメモ

コロナ後は感幸立県へ

○…県議会2月定例会の代表質問で、新型コロナウイルスで打撃を受けている観光産業について質問した西銘啓史郎県議(沖縄・自民、那覇市・南部離島区)。支援策を薬に例え「福野が広い観光業には、事業体ごとにさまざまな薬の投与が必要」と支援の重要性を訴えた。その上で「皆さんがよく言われる観光立県という言葉。幸せを感じるという意味を込めて、感幸立県はどうか」と執行部に独自のアイデアを提案。経済労働委員会の委員長として、コロナ収束後の「コンセプト」を披露した。

二琉
二新
一年
十月
二日
(土)
掲載

沖縄タイムス
二〇二二年二月二十六日(土)
掲載

西銘啓史郎

会派 * 沖縄・自民党
令和4年3月特別号

沖縄県議会

〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL: 098-866-2754 FAX: 098-866-2773

詳しくは会派ホームページへ



令和4年がスタートし3ヶ月が過ぎました。新型コロナウイルスの感染拡大のピークは越えた様ではありますか、未だ予断を許せず感染症対策はこれからも継続していかねばなりません。県として「まん延防止重点措置」は2月20日に解除となりましたが、3月31日迄「感染再拡大抑止期間」となりました。県経済においては、リーディング産業である観光関連産業はコロナ禍の影響を受け、この2年間で約1兆円の減収となる等大変厳しい状況です。これから令和4年度がスタートしますが、復帰50年を迎えるこの沖縄県が、明るい未来に向けて力強く歩み出しが出来る様、私も課題解決に向けて取り組んで参ります。

2022年3月 吉日
沖縄県議会議員 西銘 啓史郎



(4) 政府との予算交渉(増額等)についてどのように考えているのか伺う。



一般質問(抜粋)

令和3年9月27日(月)

1: 知事の政治姿勢について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策本部長として
 - ア: 警戒レベル判断指標(医療体制3項目、感染状況4項目)の設定時の考え方について伺う。
 - イ: 判断指標の修正について本部長としての考え方を伺う。
 - ウ: 行動計画に基づく「情報提供・共有」に関する県の対応について伺う。
 - エ: 各種会議の議事概要の意義(重要性等)と開示状況について伺う。
 - オ: 今後の経済回復対策の出口戦略(ロードマップ)について伺う。

2: 政策参与について

- ア: 任用手続(流れ)及び職務について伺う。
- イ: 政策参与の活動(勤務)状況及び進言状況について伺う。
- ウ: 委嘱解除について伺う。

3: 学校教育関連について

4: 我が党の代表質問との関連について

一般質問を終えて

知事の行動力、交渉力とは! 振興予算の獲得について、仲井眞元知事と比較しても交渉回数が少ない! 公約実現に向ても必要なのは行動力!(対話を求めるだけでは進展などしない!) 観光産業の再興に向けても強い交渉力が必要です!

令和3年12月7日(火)

1：知事の政治姿勢について

(1) 沖縄県国民保護計画について

- ア：概要について伺う（策定目的、策定年月日等）。
イ：沖縄県国民保護協議会の設置目的、開催状況及び国民保護協議委員の県内市町村別の指定状況について伺う。
ウ：沖縄県国民保護共同訓練の実施状況について伺う。
エ：元自衛官の防災監採用について県の考え方と全国の採用状況を伺う。

(2) 公有水面埋立てについて

- ア：復帰前と復帰後の公有水面埋立件数と埋立面積について伺う。
イ：那覇空港第2滑走路増設事業における変更承認申請件数及び申請から承認までに要した期間について伺う。

2：観光産業の再興について

- (1) おきなわ彩発見事業の現状（実績）と課題、対策について伺う。
(2) 第6次県観光振興基本計画の概要と今後の日程について伺う。
(3) 観光産業再興基金（仮称）の創設について県の基本的な考えを伺う。

**3：水難事故防止策とサンゴ礁保全策について**

- (1) 公立中高校におけるプールの設置状況と水泳科目授業の時間数について伺う。
(2) シュノーケル講習と離岸流対応教育の必要性について伺う。
(3) ダイビング中のサンゴの保全策について
ア：ダイビング船の係留現状（実態と課題）について伺う。
イ：宮古島での保全の取組について伺う。

4：小規模離島における警察施設（駐在所等）の配置状況と課題について伺う。**5：我が党の代表質問との関連について****一般質問を終えて**

- 1) 知事の危機管理能力について質問。
国民保護計画において県民の生命財産を守る責任者たる知事の認識を追求
2) 離島住民の安心安全を守る警察施設を充実すべく県警へ要請。安心安全の島沖縄の構築は重要です！

代表質問（抜粋）

令和4年2月22日(火)

1：知事の政治姿勢について

(1) 所信表明を受けて

- ア：基軸的な3つの基本方向（社会・経済・環境の3つの枠組みに対応）とは何か伺う。
イ：また、令和4年度重点テーマとの関連性について伺う。
ウ：「沖縄を取り巻く現状の認識」について
エ：公約とは「実現」ではなく「着手」すればよいのか、また公約は任期中に実現しなくても良いものと考えているのか伺う。

- (2) 玉城知事の行政運営に対し、交渉力や決断力、課題解決力に疑問を呈する声が最近数多く聞こえます。玉城知事は、残りの任期で公約実現に向け特にコロナで疲弊した県民の生活や企業の支援、経済回復に向けてどのように取り組むのか伺う。

- (3) 世界を取り巻く政治情勢は、米国、ロシア、中国、北朝鮮の動向が注視される中、台湾有事等々も含め懸念されています。リスク管理とは最悪の事態を想定し取り組むこととの観点から、国民保護計画に基づく「沖縄県国民保護共同訓練」もしっかりと行うべきと考えるが知事の見解を伺う。

2：沖縄振興予算について

(1) 令和4年度沖縄振興予算について

- ア：知事は「減額されたことについて大変残念である」との発言をされたが、予算獲得に

当たり知事自らどのような交渉努力をしてきたのか伺う。

3：一般会計予算（案）について

- (1) 令和3年度一般会計予算（補正含む）総額について、執行予定総額及び繰越し総額等について伺う。
(2) 新型コロナウイルス感染症対策関連予算について
(3) 令和4年度の一般会計予算について
ア：観光産業関連基金について、創設目的、使途基準及び基金額の算出根拠について伺う。

4：観光産業の再興について

令和3年8月の臨時議会において「観光産業の再興に関する条例」が全会一致で可決されました。また9月には「観光産業の再興に関する小委員会」も設置され玉城県知事への「緊急政策提言」、11月には西銘沖縄担当大臣をはじめ、関係省庁へ「沖縄県の観光産業の再興のための支援に関する意見書」を経済労働委員会のメンバーを中心に上京し、手交してまいりました。

しかし、県内の相次ぐコロナ感染拡大に伴い、県内沖縄観光関連産業への影響は想像以上のものとなり、観光関連産業からは幾度となく県に対し強力な支援要請が行われています。

また、沖縄観光コンベンションビューローとりゅうぎん総研によると2021年度の観光客数は320万人、観光収入は2464億円と見通し、観光収入は約5000億円（2年間で1兆円）の減となり、実質GDPは6.6%の減という過去最大のマイナス成長となる試算が示されました。そこで以下のとおり伺います。

(1) 県外からの修学旅行について

- ア：今年1月以降の予約キャンセルの実態について伺う。

- イ：予約のキャンセルに伴うホテル、貸切りバス事業、観光施設、観光施設飲食業等々、県内の観光関連産業への影響（減収額等）及び経営状況について県として実態を把握しているか伺う。

- ウ：バスやレンタカー、ハイヤー・タクシー等保有車両台数等に応じた支援策について、他府県の事例を踏まえた対策等、県としての見解を伺う。

- (2) これまで観光関連産業の方々からの要請が幾度となく行われたが、その対応には不満の声（知事は誰一人として取り残さないと言うが観光関連産業は取り残されている等々）が数

多く聞こえます。そこで県として今後の観光立県沖縄、リーディング産業としての支援策を具体的・産業別に早急に実施すべきと考えるが見解を伺う。

5：雇用・失業問題について

- (1) コロナ禍における今後の休廃業・解散企業の見込みについて伺う。
ア：直近の有効求人倍率・新規求人倍率の動き及び正規雇用率について伺う。
イ：令和4年3月新規高卒者に係る就職内定状況について伺う。
ウ：平成30年3月卒業者（高校生、大学生）の中での3年以内の離職率について伺う。
エ：民間企業における雇用障害者数及び実雇用率について伺う。
オ：公的機関における県・教育委員会・市町村各々の雇用障害者数及び実雇用率について伺う。

6：県警関連について

- (1) 阿嘉島・慶留間島等への駐在所の設置に関する「離島振興協議会」からの要請について、県警の対応・見解を伺う。

7：海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 沖縄における海洋産業の振興・発展に向けた方向性について伺う。
(2) 今後の中期的対応について伺う

**代表質問を終えて**

玉城知事の所信表明は公約実現に向けて強い意志を感じられません！特に観光産業の再興は待ったなし。また世界の情勢認識も浅く、県民の生命・財産を守る意識も薄い。これ以上玉城知事へ沖縄の未来を託す事は出来ません！